

Daily Macro Economic Insights

商業動態統計(2025年1月速報)

一名目は増加基調、実質は減少



PwC Intelligence Japan チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士
シニアエコノミスト 伊藤 篤

小売業販売額は前年比+3.9%、前月比+0.5%と増加

経済産業省から商業動態統計(2025年1月速報値)が公表された。結果をみると、卸売業と小売業を合わせた商業販売額は48兆6,710億円、前年比+6.3%となった。卸売業は35兆480億円、同+7.2%、小売業は13兆6,230億円、同+3.9%であった。季節調整済前月比は、卸売業が+1.1%、小売業が+0.5%である。卸売業は各種商品、農畜産物・水産物、鉱物・金属材料といった業種で大きく増加した。他方でその他の機械器具、建築材料といった業種では減少している。また小売業について業種別にみると、織物・衣服・身の回り品、機械器具が大きく減少したが、自動車や燃料の売上が増加している。経済産業省は先月に続き、小売業販売額の基調判断を「一進一退」としている。

図表1は卸売業、小売業の季節調整済前月比に加えて、業態別の販売動向について記載している。百貨店販売額は前年比+4.4%、スーパーは同+0.5%、コンビニは同+4.1%、家電大型専門店は同+5.0%、ドラッグストアは同+6.2%、ホームセンターは同+0.6%と、前年比で増加した。1月の結果は12月に引き続き、拡大が進んでいるとみてよいだろう。

図表1: 商業動態統計の概要

(単位: %)

		卸売業		小売業		百貨店		スーパー		コンビニエンスストア		家電大型専門店	ドラッグストア	ホームセンター
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前年比	前年比	前年比
2023	2	1.3	2.4	0.4	7.3	1.5	18.8	-0.2	5.2	0.7	6.2	1.3	5.5	0.1
	3	0.2	0.8	1.0	7.2	-0.6	8.6	0.0	3.6	0.5	6.0	-4.6	7.9	0.3
	4	-0.3	-0.7	0.0	5.1	0.5	7.6	0.7	5.2	-0.3	5.3	-3.9	8.9	0.4
	5	0.0	1.1	0.9	5.7	1.4	5.3	0.5	3.7	0.8	5.5	-4.7	9.0	-2.0
	6	-0.4	-1.9	-0.5	5.6	0.6	5.7	-0.2	4.3	-1.1	3.6	-6.3	9.4	-1.8
	7	0.9	-0.7	1.3	7.0	1.3	7.6	1.5	5.9	0.8	5.2	5.0	10.2	5.2
	8	0.7	0.0	0.8	7.0	0.7	10.9	0.0	1.9	0.5	6.3	3.9	7.7	0.9
	9	0.3	-0.6	0.2	6.2	0.2	8.1	-0.9	-1.2	-1.4	4.0	-0.4	10.2	-0.8
	10	-0.7	0.6	-1.0	4.1	-1.7	5.3	1.6	0.1	1.8	2.2	-3.4	10.3	-1.5
	11	-0.4	-0.7	0.4	5.4	0.6	6.4	-0.6	1.3	-0.5	0.1	3.3	8.9	3.1
	12	1.8	0.1	-1.5	2.4	-0.4	4.4	-1.3	-1.0	2.3	4.2	-3.4	5.8	-2.2
	2024	1	-3.7	0.7	0.2	2.1	1.9	5.9	2.0	0.3	-2.3	1.6	-6.0	7.3
2		2.9	3.0	1.7	4.7	8.6	13.5	0.0	-0.1	1.6	5.4	-1.4	11.4	1.3
3		0.2	-1.7	-1.2	1.1	-3.7	9.6	0.6	-1.4	-2.2	0.4	6.3	8.9	2.5
4		2.1	5.4	0.8	2.0	-0.7	8.3	-0.3	-0.5	0.4	0.3	3.5	6.1	0.9
5		2.6	7.1	1.6	2.8	6.0	13.7	-1.1	2.3	1.5	1.3	0.6	6.8	1.0
6		-1.9	1.7	0.6	3.8	0.5	13.5	1.1	0.8	-1.2	1.6	10.3	7.5	4.6
7		2.8	9.5	0.2	2.7	-6.5	5.1	0.4	-1.0	0.7	0.7	1.6	4.5	-1.5
8		-2.3	2.1	1.0	3.1	-0.6	3.4	2.4	0.4	-0.2	0.7	3.6	7.4	7.9
9		-1.2	1.0	-2.2	0.7	-1.6	1.7	-2.9	0.4	-1.3	0.6	0.2	3.8	2.2
10		1.4	5.4	-0.2	1.3	-4.3	-1.3	0.3	-0.3	3.5	2.0	-2.4	4.3	-3.3
11		-0.1	4.0	1.9	2.8	4.8	2.8	1.5	-1.9	-0.8	1.9	3.3	6.2	2.8
12		-0.2	3.9	-0.8	3.5	-0.8	2.2	0.1	-2.1	-0.4	-0.9	4.8	9.3	3.2
2025	1	1.1	7.2	0.5	3.9	4.3	4.4	1.9	0.5	2.5	4.1	5.0	6.2	0.6

(注) 前月比は季節調整済指数の前月比である。(出所) 経済産業省「商業動態統計」より筆者作成。

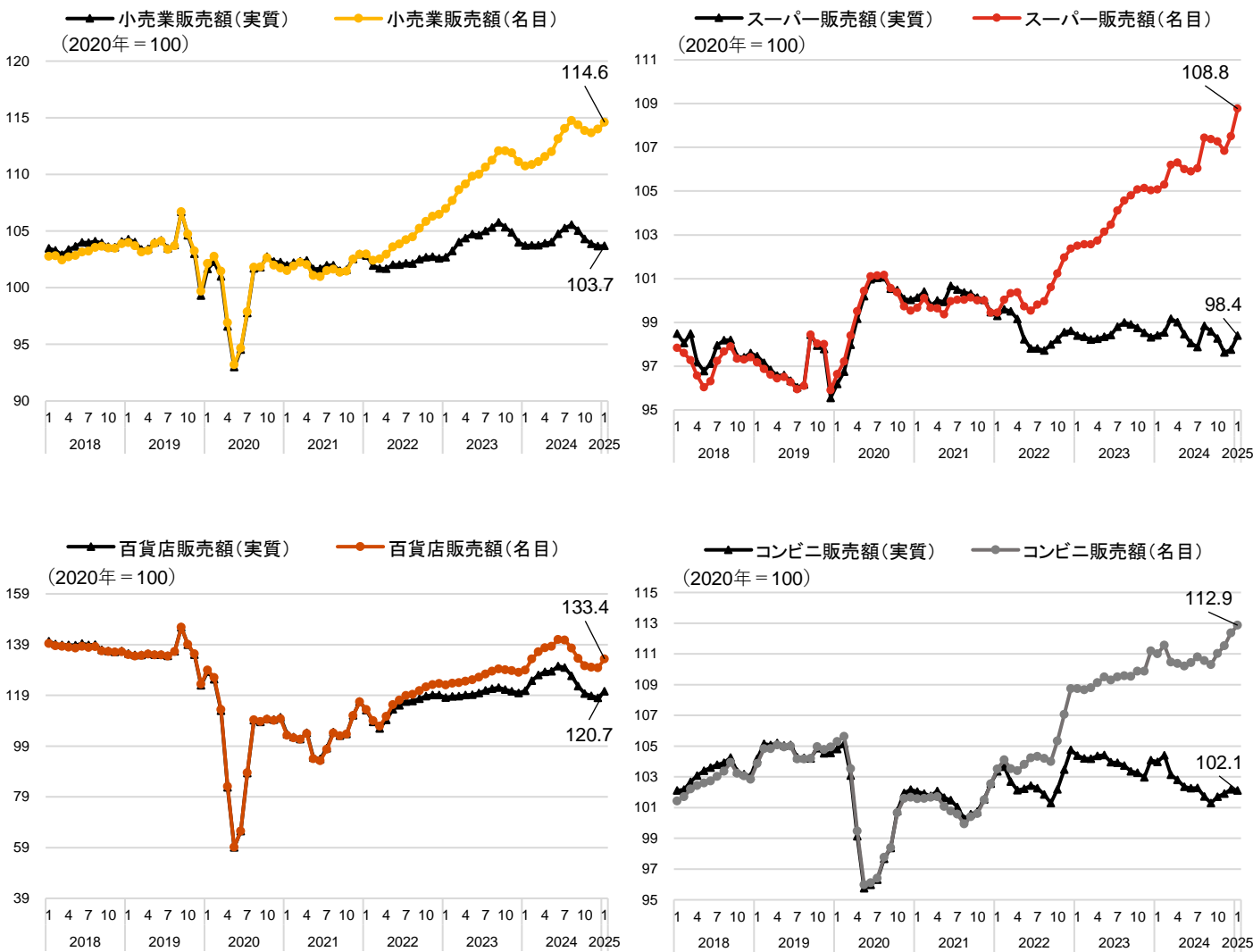
小売業販売額の拡大の多くは物価上昇によるところが大きい

昨今の販売額の動きには価格上昇による影響が一定程度作用している。図表2では、試みに総務省「消費者物価指数」の総合指数(季節調整済、2020年基準)で名目販売額指数(2020年基準)をデフレートし、後方3か月間移動平均をとった実質販売額指数と名目販売額指数の推移をみている。

名目の小売業販売額指数(左上)は2024年9月から11月にかけて低下が続いたが以降は持ち直している。だが実質指数は物価高を反映して緩やかな下落が続いていると考えられる。百貨店販売額指数(左下)は実質でみると2024年初から夏場にかけて増加したが、その後下落に転じ、1月は少し持ち直している模様だ。スーパー販売額指数(右上)の動きをみると、名目販売額指数は水準としては2020年8月を大きく上回るが、物価上昇を考慮に入れると、2020年8月をピークとして全体として低下トレンドの中で、足元はやや弱めの動きとなっている。コンビニ販売額指数(右下)は2024年9月以降増加を続けているが、物価水準を加味すると、引き続き下落トレンドの中にあることがわかる。

以上のとおり、名目でみた小売業販売額は2024年に入り8月までは拡大を続けていたが、9月から11月にかけて低下し、12月以降は再び増加している。だが、こうした拡大の大部分が物価上昇によるものである可能性が高い。実質でみた小売業販売額は低下基調が続いていると考えた方が良さそう。

図表2: 小売業、百貨店、スーパー、コンビニ販売額(名目、実質)の推移



(注) 実質値は総務省「消費者物価指数」から季節調整済の総合指数を用いて名目値をデフレ調整した値。名目・実質値ともに後方3か月移動平均値。(出所) 経済産業省「商業動態統計」より筆者作成。

片岡 剛士
チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤
シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700